

2004 年度卒業論文へのコメント

木村友亮 「学校教育の民営化」

この論文はフリースクールなど、従来の学校教育以外の学校を取り上げ、その現状と課題を述べたものである。

論文の題名は「学校教育の民営化」なので、一般的な民営化のイメージからすれば、規制緩和などにより、学校教育の主体として営利企業や NPO 法人等が参入してくる、あるいは公立学校が私立学校に転換する、といった最近の傾向を想起する。しかし筆者は「はじめに」で述べているように、フリースクールなどに強い関心を持っている。「民間の手による学校、ということは言い換えれば、市民がある程度自由にそして時代のニーズに合わせて学校教育を運営していくことが可能である」と述べているように、「民」といっても民間企業ではなく市民の「民」を筆者はイメージしているようだ。筆者にとっては組織が公立か私立かといった選択が問題なのではなく、学校運営にどれだけ市民が参加し、あるいは主導しながら、従来とは異なる学校のあり方を実現できるかという点が問題なのだろう。

筆者が取り上げているコミュニティスクールも、チャータースクールも、れっきとした公立学校であるが、地域住民や生徒の保護者が学校運営の主導権を握っているという点において、従来の学校とは異なっている。これらの新しい公立学校に加え、フリースクールも含めて、市民参加型の学校が持っている可能性を探るのが、この論文の目的といえる。

この論文の良い点を挙げておきたい。

コミュニティスクールの試みは日本で始まったばかりだし、チャータースクールは日本に導入しようとしている動きはあるが、実際にはまだ導入されるには至っていない。フリースクールもその多くは新しく作られたものだと思われる。この論文は、きわめて新しいテーマに意欲的に取り組んだもので、その努力を評価したい。

他方、この論文に二つほど注文を付けておきたい。

第一に、フリースクールとチャータースクール、コミュニティスクールの 3 つが取り上げられているが、それぞれ異なるものであり、それをごっちゃにしてはならない。「はじめに」で、「本論文では、このフリースクールという概念を中心に…」と述べているが、実際にはフリースクールに関する議論は少なく、むしろチャータースクールに関する記述が中心を占めている。異なる概念をきちんと区別しながら議論を進めることが基本だ。

第二に、フリースクールに関心を持っているのであれば、フリースクールについてもっと本格的に調べて、実際に現地を訪問するとか、関係者に話を聞くなどの調査をしてほしい。補論も書いてもらったが、やはり具体性に乏しい点が気になる。

やや厳しいコメントになってしまったが、筆者が今後この問題を考えていく上でのヒントにしてもらえればと思う。筆者自身、教育産業に就職する予定であり、仕事のなかでも、学校制度に対する問題意識を持ち続けてくれることを期待している。